



平成24年度一般会計等決算が認定される

大阪市委は、平成24年度公営・準公営企業会計決算や一般会計等決算などをおもに審議する平成25年第3回定例会を開きました。

一般会計等の決算報告については、10月24日の本会議において、橋下市長の説明を受けた後、決算特別委員会を設置・付託し、裏面右下に記載の日程により、審査を行いました。その後、11月19日の本会議において、賛成多数により認定しました。

このほか、11月19日以降の本会議では、「大阪市コミュニティ振興施設条例の一部を改正する条例案」を修正可決、「大阪市音楽団条例を廃止する条例案」を附帯決議を付して可決、また5月定例会より継続審査となっていた「地方独立行政法人大阪市民病院機構定款の制定について」及び「大阪市地方独立行政法人大阪市民病院機構評価委員会条例案」の2議案を可決して附帯決議を付すことに決したほか、市立幼稚園民営化計画(案)に基づき19園を廃止する「大阪市立学校設置条例の一部を改正する条例案」の19議案については、堀川、泉尾、中本、瓜破、津守幼稚園の5議案を可決し、14議案を否決しました。そのほか、補正予算や「地下街、地下駅等の地下施設の浸水防止対策の推進を求める意見書案」などの案件を議決しました。

なお、2・3月定例会より継続審査となっている「大阪市高速鉄道事業及び中量軌道事業の廃止に関する条例案」及び「大阪市自動車運送事業の廃止に関する条例案」をはじめ9議案については閉会中継続審査することとしました。

また、美延議長の議長辞職に伴い、会期を延長して議長選挙を12月17日に行い、新議長に木下吉信議員(自民)を選出しました。

※12月4日・5日に行われた各会派の一般質問の概要については、平成26年2月1日に発行予定の「大阪市会だより2月号」に掲載します。

謹んで新春のお喜びを 申し上げます。

平成25年12月17日の本会議において第110代市会議長に選出されました木下吉信です。

市民の皆様方におかれましては、ご健勝にて新春をお迎えのことと、心からお喜び申し上げますとともに、平素より大阪市政の推進にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

大阪市委では、市民生活の向上に向けて、様々な観点から議論を重ねており、市民ニーズに対応した施策の推進に取り組んでいます。こうした議会の活動にあたたかいご支援とご理解の程、よろしくお願いいたします。

皆様方にとりまして、今年も良い年でありますよう心からお祈り申し上げます。



市会議長(第110代)

きのした よしのぶ
木下 吉信

～ 決算特別委員会の質疑から～



木下 誠 決算特別委員長

一般会計等決算を審議する決算特別委員会では、11月5日から4日間、各委員がさまざまな観点から質疑を行いました。

そのおもな内容を11月19日の本会議で行われた決算特別委員長の審査報告をもとに紹介します。

決算特別委員会委員

委員長	(維新)	木下 誠			
副委員長	(維新)	梅園 周	(公明)	漆原 良光	
委員	(維新)	井戸 正利	村上 満由	福島 真治	
		ホンダリエ	田辺 信広	杉村幸太郎	
	(公明)	杉田 忠裕	待場 康生	西崎 照明	
		明石 直樹			
	(自民)	太田 晶也	北野 妙子	高野 伸生	
		加藤 仁子	柳本 顕		
	(みらい)	長尾 秀樹	武 直樹		
	(共産)	井上 浩	小川 陽太		

財政問題

問 本市の財政状況と今後の市政運営の考え方について

答 平成24年度の決算の状況は、市政改革プランの推進等により、実質的な決算規模は2年ぶりの減となっており、実質収支は4億円の黒字と24年連続で収支均衡を維持しています。しかし、依然として、ここ10年は年間約300億から400億円の通常収支不足が見込まれており、今後も通常収支の均衡に向け、持続可能な財政構造を構築する必要があると認識しています。平成25年度においても、限られた財源の中で選択と集中を進め、現役世代を支援するための施策に予算ベースで約200億円を重点的に投資するとともに、「成長戦略」などに基づく大阪の成長に向けた取り組みを推進し、現役世代が生み出す活力・効果を、高齢世代にも還元します。一方で、高齢者など真に支援を必要とする人々への福祉施策の再構築を進めています。「成長を通じて、市民の安全・安心を守る取り組みを充実すると同時に、未来への投資を行い、それを成長につなげる」という循環を創り出すことによって、活力ある大阪の実現をめざしていきます。

「大阪市会だより」は再生紙を使用しています。

区政運営

問 地域活動協議会への補助金や区と地域団体とのかわり方について

答 地域住民の様々な活動に対して、これまで補助金という形で支援してきましたが、その活動の中には、本来行政が担うべき活動も含まれていることから、補助制度を再構築する中で、行政が担うべき活動の経費は委託や直接執行という形で行政が全額負担し、その他の活動は補助金として地域住民の自主的な活動を支援していきます。

また、地域団体とのかわり方について市長は、既存の地域団体が担ってきた役割には敬意を表するが、医療・介護など、今後は行政だけでは対応できない部分を担う「新しい公共」、新しい団体が必要になってくると考えており、行政と地域団体との関係の再構築に当たり、既存の団体とともに活躍してもらわなければならない。地域活動協議会などの新しい仕組みづくりを十分理解できないという地域の声もあるので、市の考えを説明するための文書の作成を指示している。まずは区長が地域にしっかり説明し、要所では市長自ら既存の団体に説明していくと答弁しました。

教育施策

問 公募校長に関するリスク回避と制度の見直しについて

答 校長公募は、新たな発想や企画力、卓越した組織経営力による特色ある学校づくりを推進できる人材を広く求める制度であり、教育委員会としては、学校現場に多様な価値観を取り入れる観点から、積極的に外部人材の登用を進めていく必要があると考えています。校長への任用前には3カ月の研修を実施し、任用後の公募校長がその能力を十分に発揮し、円滑に学校運営ができるよう支援してきましたが、不祥事に対しては申し訳なく思っています。今後、公募校長が学校現場においてその持てる力を十分発揮できるよう採用前研修を充実させるとともに、採用後の支援体制を強化し、さらなる人物重視の選考に努めていきます。

問 塾代助成事業の全市展開と今宮小中一貫校周辺の環境整備について

答 塾代助成事業の西成区での試行実施の調査結果から、より多くの対象者が利用するためには、利用できる学習塾等を増やすことが重要であると認識しており、対象者から希望を聞いたうえで、その学習塾等にこの事業の趣旨

を説明し、参画を働きかけていきます。全市展開に当たっては、10月で764の事業所から登録申請がありましたが、利用できる学習塾等をさらに増やすために、登録状況を分析したうえで、個別に参画を働きかけるとともに、周知の方法なども含めてその方策を検討していきます。

今宮小中一貫校の周辺環境の課題解決については、歩道や街路防犯灯の設置といったハード面の整備だけではなく、公園のテントやごみの不法投棄の問題の解決も大変重要であると認識しています。平成27年4月の開校に向けて、「地域環境改善特別チーム」においては、さまざまな学校周辺地域における環境改善事項について検討し、関係各局が連携して課題の改善を図ります。また、西成特区構想との関連も踏まえたまちづくりの観点から、西成区役所を中心に全市一丸となって具体的な対応策を検討し、スピード感を持って取り組んでいきます。来年の春ごろには、地域や保護者の方々から安心できる方向性を示し、具体的な対応策について着実に結果を出すことで、安全・安心な教育環境を確保します。